



民主党代表選 立候補者討論会

菅 直人 首相
小沢一郎 前幹事長

2010年9月2日

日本記者クラブが主催する民主党代表選立候補者討論会が、代表選告示日翌日の2010年9月2日に行われた。同14日開催の民主党臨時党大会で、菅直人氏が代表に再選された。

目 次

【第1部 候補者による主張と討論】

基本的な主張	2
候補者同士の討論	
① 政策	
菅氏の質問	3
小沢氏の質問	5
② 政権運営	
小沢氏の質問	7
菅氏の質問	9
締めくくりの発言	11

【第2部 代表質問】

挙党体制、総理・代表分離、政治とカネ	12
強制起訴、検察捜査、国会証人喚問	14
円高、雇用、経済政策	16
予算編成、財源、消費税	18
外交、普天間問題	20
日米安保	21
政局、勝算、健康問題	22
連立、解散	24
国家戦略	24

総合司会：井田由美（日本テレビ）、第1部司会：神志名泰裕（NHK）、第2部代表質問：原田亮介（日経新聞）、倉重篤郎（毎日新聞）、橋本五郎（読売新聞）、星浩（朝日新聞）。いずれも日本記者クラブ企画委員。

動画は日本記者クラブホームページ <http://www.jnpc.or.jp> からアクセスできます。

総合司会（井田由美企画委員） 本日の進行役を務めさせていただきます企画委員の井田でございます。

日本記者クラブが行う民主党代表選での討論会、4 回目になります。初めに、主催者を代表して、理事長の斎藤史郎がごあいさつ申し上げます。

斎藤史郎理事長 日本記者クラブ理事長の斎藤でございます。

菅総理、小沢前幹事長、本日は大変お忙しい中、日本記者クラブ主催の民主党代表選討論会にご参加いただきまして、大変ありがとうございます。この代表選は、昨日の記者会見でも、お二方ともいっておられたように、まさに次の総理大臣を選ぶ選挙でもあります。

日本の国の形をどうするのか、停滞している日本経済をどう復活させるのか、あるいは失われかけている政治への信頼をどう取り戻すのか、どのような外交を展開しようとしているのか、政策の違いだけではなくて、政治の手法についても、お二人の間では大分開きがあるように見受けられます。

国民の多くは、長く続いている政治のもやもや、経済のもやもや、これに相当いら立ちを感じ始めております。これから2時間、ぜひ激しいバトルを戦わせて、民主党党员のみならず、多くの国民がすっきりするような明快な主張を展開していただければと思います。

今回の代表選が歴史に残る、意味のある代表選になることを期待して、私のあいさつといたします。ありがとうございました。

司会 きょうの討論会は2部構成で行います。全体で2時間を予定しております。途中の休憩時間はございません。

第一部は、候補者による主張と討論です。企画委員の神志名（かしな）泰裕が司会を務めます。

第二部では、会場の皆さんから寄せられた質問に基づき、クラブの企画委員が候補者に代表

質問をいたします。

それでは、開始までの、ほんの少々の間ですが、スチール写真の撮影の時間とさせていただきます。カメラマンの方、どうぞ。

（写真撮影）

司会 民主党の代表選の日本記者クラブでの討論会は、99年9月、2002年9月、2009年5月に次いで4回目となりますが、今回は極めて関心の高い代表選候補者討論会となっております。皆様のご協力を、どうぞお願い申し上げます。

（オンエア）

【第一部 候補者による主張と討論】

司会 ただいまから、日本記者クラブ主催の民主党代表選立候補者討論会を始めます。私は進行を務めます企画委員の井田由美です。

それでは、まず候補者の方々をご紹介します。皆さんからみて左から、小沢一郎さん。（拍手）菅直人さん。（拍手）

きょうの討論会は第一部と第二部の二部構成で行います。

第一部では、私どもから候補者にお知らせしたテーマに沿って、候補者同士で討論していただきます。

第二部は、会場の皆さんから寄せられた質問に基づき、4人の企画委員が候補者を指名し、代表質問をいたします。

それでは、神志名泰裕企画委員の司会で第一部を始めます。

第一部司会（神志名泰裕企画委員） 神志名です。よろしくお願いします。

第一部は、3つのパートに分けて行います。最初が基本的な主張、続いて候補者同士による討論、最後に締めくくりの発言といたします。

最初の基本的な主張は、代表選で最も訴えたいことについて、お一人3分ずつで行っていただきます。

続いて、候補者同士の討論では、2つのテーマに分けて議論をしてもらいます。1つは、民主党の主要政策、何を重点に取り組むのか。2つ目は政権運営をどのように行うのか、政治主導やねじれ国会への対応。それぞれのテーマについて、お一人の持ち時間10分以内で、相手の候補者に対する疑問点や問題点などをただして討論をしていただきます。

最後に、締めくくりの発言、お一人2分で行っていただきます。発言の時間管理は、皆様の前のランプを使って行います。ランプが点滅をし始めたら時間ですので、発言を締めくくるようにお願いをいたします。

それでは、第一のパート、基本的な主張、代表選で最も訴えたい点から始めます。届け出順に、最初は小沢さんからお願いいたします。

小沢氏：政治家が責任を持って実行する

小沢候補 このたびの民主党の代表選に立候補することになりました小沢一郎でございます。

先ほどお話しありましたように、民主党の代表は、今日では政権運営の最高責任者を選ぶことにあります。したがって、私自身、今日のような大変厳しい困難な時期に、トップリーダーとしてその責任を果たすことができるのかどうか、今回の代表選に出馬すべきかどうか、思い悩みました。

しかし、一方で、今日の日本の社会をみるときに、毎日毎日、人殺しの話、親殺し、子殺しに始まりまして、本当に信じられないような報道がなされております。また、みずから命を絶つ自殺者も一向に減る気配がありませんし、高齢者の行方もわからないという問題も出てまいりました。

こういう状況は、まさに日本社会、日本人の精神的な崩壊が始まりつつあるということのシ

ンボリックな状況ではないか、というふうに考えております。

かてて加えて、今日の経済の停滞が、学校を卒業しても就職できないという若者たち、これがたくさんふえております。そして、最近、その経済がさらに一層不透明感を増し、景気の後退が進むのではないか、ということがいわれております。

私どもは、そういう中であって、昨年の総選挙で、こういう経済をはじめとする政治経済、そして社会全体の停滞を打破するためにマニフェストを掲げ、官僚任せの政治行政ではなくて、国民主導、すなわち国民の選んだ代表が、政治家が主導する政治を実現するんだ、ということを訴えて、政権をゆだねられたと思います。

この今日の困難を乗り越えて、そして、本当に私たちが掲げた、国民の生活が第一、国民の生活を守る、そういう政策を実行していく、そのためには、国民の代表である政治家が、自分自身で決断し、そして自分自身の責任を持って実行していく、こういう政治をつくりあげることが、いろいろな政策を実行するうえにおいて、まず最大の前提だと思っております。

私はそのことを最大の主眼としつつ、経済の再生、国民生活の再生、そして地域の再生、そういった問題を主眼として取り組んでまいりたい、そのように考えております。

菅氏：1に雇用、2に雇用、3に雇用

司会 では、続きまして、菅さん、お願いします。

菅候補 菅直人でございます。総理大臣に就任して3カ月に達しようとしております。こういう経済の厳しい中ですので、この代表選挙の間も、総理大臣としての仕事は一切手を抜かないで、あわせて選挙戦を戦いたいと思っております。

きょう、午前中にも、規制改革について、これはまさに政治主導でやらなければならない分

野でありますが、副大臣会議の中で、大胆にやってくれということの指示をいたしておきました。

私は、大きな点で2つの変革を行わなければならないと思っております。1つは、行政、役所の文化であります。つまりは、今までのお役人は、お役所のために働くけれども、国民のためにちゃんと働いていない。私の取り組んだ薬害エイズも、患者さんや国民よりも、自分たちの天下りのために行動したために、大変被害が強大した。それを根本から変えなければならないと思っております。

そしてもう一つは、お金にまみれた政治、政治文化を変えなければならない。この2つの文化を変えられるかどうか、私はこの選挙戦を通して、国民の皆さんに訴えていきたい。クリーンでオープンな政治を目指していきたいと思っております。

特に難しい時代であるからこそ、多くの皆さんが政治に参加をする。政党というのは、国民が政治に参加をするための、いわば土俵だ、公共財だ。そういう意味で、多くの皆さんの声を政党が受けとめて、それを政策に変えていく、全員参加の政治、熟議の民主主義が必要だ、こういった新しい政治文化をつくっていききたいと思っております。

そのうえで、やるべき政策課題、私は、1に雇用、2に雇用、3に雇用、このように申しあげております。つまり、雇用こそがいまの経済の低迷あるいは社会の不安感、あるいは、ある意味での社会保障の問題点を変えていくキーになる、かぎになると考えるからであります。

つまりは、雇用というのは仕事ですから、仕事がふえれば経済が大きくなり、あるいは税収がふえていく。介護や医療あるいは保育といった分野の雇用は、社会保障の充実にもつながってくる。そして、雇用こそが人間の尊厳、将来の不安に対して最も必要最小限の必要なものでありまして、そういう意味では、不安の解消にもつながってくると思います。

そういった観点から、この日本を元気な日本に建て直し、そしてまさに生活が第一の日本に

していくために、頑張ってまいりたい、このように思っているところであります。

司会 それでは、ディベートに移ります。2つのテーマを設定しています。お一人の持ち時間は1つのテーマで10分です。相手候補の考えをただしたり、疑問点、問題点を指摘したりして討論をお願いします。相手の答弁の時間も持ち時間に入ります。したがって、質問、答弁ともに簡潔に、テンポよくお願いしたいと思います。

最初のテーマは、民主党の主要政策、何を重点に取り組むのか。国民の多くは、民主党政権ができて間もなく1年、これからどんな政策を重点に取り組もうとしているのかに関心があると思われます。幅広い政策課題の中から、みずから重視している政策問題を選んで、質問、討論をしていただきます。

今度は、発言の順番を入れかえて、菅さんからお願いします。

小沢氏：内需で成長する経済の体質に

菅候補 いま申しあげましたが、私は、いまの日本社会の多くの矛盾を解決していくキーになるのは雇用だと考えております。特に近年、大卒、高卒の新卒者の雇用が大変厳しい。しかし、一方では、中小企業などは、もっと若い人を採りたいという人もあります。

こういったことを解決するために、いま雇用に対する、特に若年雇用に対する特命チームをつくって、全力を挙げているところであります。これについて、小沢さんとしても重視をされていると思いますが、どのような形で雇用をとらえられているのか、お尋ねをしたいと思います。

小沢候補 雇用の問題は、もちろん基本的に大変大事な我々の政治テーマだと思います。ただ、先ほど来、菅さんも雇用を中心にしているお話しなされておりますけれども、何の政策を実行し、実現していくためにも、いままでの役所に丸投げ、官僚依存の政策決定をやって

いたのでは、何も有効な手だてはできないと思います。

私どもは、そういう意味で、ですから、国民主導の、国民の生活が第一、生活に目を向けた政策を実行するためには、国民主導、政治主導の政治の実現が第一である、というふうに訴えてきたゆえんだと思っております。

特に雇用につきましては、私は、日本経済の体質としては、1つは、外需に頼らないで済む、内需でもって最低の経済成長をやっている、そういう経済の体質にしなくてはいけないと思っております。アメリカや中国、その他の外国の経済が上下するたびに日本の経済——昔からアメリカがくしゃみすると日本が風邪を引くといわれておりますが、いまなおその体質が変わっていかないのではないかと思います。

したがいまして、菅さんもおっしゃったように、社会福祉関係の事業というのは、これからの大きな成長産業だと思いますし、それを育てていく、支援するというのが一つ大事だと思います。

それからもう一つは、自民党政権下で非常に格差が広がっております。雇用の格差もその一つであります。したがいまして、私は、特に大企業につきましては、その収益の再配分をきちんと社員の皆さん、いわゆる従業員、社員の皆さんにもっと手厚く配分することによって、雇用を確保することがもっともっと有効にできるのではないかと私は思っております。

それからもう一つは、やはり地方が非常にさびれて、衰退しております。そういう意味で、私が申しあげておりますのは、補助金と呼ばれるような政策経費、あるいは裁量的経費と呼ばれるものが、ほぼ 30 兆円、22 年度の予算でもございます。その中で、私は全部全部、地方へ移せとはいいませんけれども、かなりの部分を地方へ交付金として交付できると思っております。公共事業などを例にとると簡単にわかるんですけれども、そういうことによって、地方の経済の活性化、地方での雇用の創出、地場産業の育成、そういうことを実現できるのではないかと、というふうに思っております。

ですから、思い切ってこういったことに切り込んで、メスを入れないといけないし、官僚の既得権のところに大なたを振るう勇氣を持たなければならぬ、というふうに考えておりました、そういう意味で、単なる雇用に対するいろいろな補助とか、そういうものだけではなくして、全体のトータルとしての日本経済の活性化と雇用の安定というものを図っていくべきであると考えております。

菅氏：ある程度負担しても安心できる社会をつくる

菅候補 私も 8 月後半からずうっと全国を回って、地方の疲弊を実感してまいりました。しかし、中には、日本で立地をしようか、外国に出ようかというときに、日本で立地をしてもらえば、低炭素型の産業については、最初のリスクマネーを一部応援します、それによって北九州などでリチウムの電池の会社とか、国内立地を選んでくださった方もあります。そういったことで、内需にもつながる、雇用にもつながる、その点では、私も小沢さんと同じような形のことを、いま内閣として実施をしているところであります。

そこで、第 2 点に移りたいと思いますが、私は、社会保障のあり方については、大きく 2 つの考え方があるのではないかと。つまりは、ある程度負担をしてでも、将来が安心できる社会を目指していくのか、負担はできるだけ小さくして、あとのことは自己責任でやっていく、という社会を選ぶのか。私は、やはり前者の、ある程度負担をしても将来安心できる、老後も安心できる社会をつくるのが、国民の皆さんの多くの願いだと思っております。

そういった意味で、社会保障と、その財源の問題については、一体として議論をしていく必要があるだろう、こう思っております。これに対して、小沢さんとしてはどのようなお考えをお持ちか、お聞かせください。

小沢候補 負担と福祉の問題につきましては、何割まで負担していいのかとかいう議論で

はなくて、相対的な問題だと思っております。日本社会において、北欧型のような非常に大きな負担をする、という福祉のあり方というのは、私はちょっと無理ではないか、と思っております。ですから、もちろん一定の負担をしていくということは当然でありますけれども、その意味においては、私は、お互いの負担と、その効果と結果ということを勘案して決めていかななくてはならない、そのように思っております。

具体的な話としていえば、私、代表選に当たってのメモにも申しあげておきましたが、年金は一元化して新しい制度をスタートさせたいということが一つであります、そのほかの老人医療、あるいは国保、あるいは介護、あるいは生活保護といったものは、トータルで13兆円、14兆円という規模になっておりますが、これはほとんど地方への補助といえますか、不足分の補てんであります。

私は、実態は、全部地方自治体、市町村がやっているわけですから、これも、例えば介護や老人のケアについても、厚生労働省でいろんな形のものを全部、特養がどうだ、夜間どうだこうだということをいろいろ決めたものを、市町村に押しつける——という言葉はいけませんが——そのとおりやれ、こういう話になっています。私は、それぞれの地域、それぞれの市町村でみんな事情が違うと思います。ですから、国保も、全く黒字のところも中にはあります。医療も、病院にかかる老人が本当に少ない、というような施策をきちんと自分たちで行っているところもあります。それは特例ですけれども、そういった十数兆円の経費も、実態として市町村がやっているならば、私は、いますぐとはいえないですけれども、市町村にむしろお金とその権限を任せて、それぞれその市町村で老人医療はどうする、介護はどうする、というような知恵を出して、お金を有効に使い、自分たちの郷土、ふるさつをつくりあげていく、こういうやり方が将来いいのではないかと考えております。

司会 では、時間が参りましたので、続いて、小沢さんのほうから質問をお願いします。

小沢氏：自民と同じ予算編成ではないか

小沢候補 私は、最初のあいさつのときに申しあげました、我々の最大の主張は、官僚の行政、官僚の政治から国民主導、国民の代表の政治家主導の政治に改めないと、何事も我々のいっていることは実現できない、ということを訴えてきたはずであります。

その中で、例えばいまだ年度の予算編成が進行しております。これはまさに最初から民主党がつくる予算の最初の予算でございます。この予算編成に当たって、この間、いわゆる一律にシーリング、10%カットという決定がなされました。これでは、全くいままでの自民党政権下と同じ手法、同じ結果しか出てこないのではないかと私は思っております。

役所の中でもって、政策の優劣、あるいは予算配分についての優劣をお役所自身が、財務省といえどもつけることができない、したがって、結局は全部一律削減だ、ということになってしまったのが、従来の自民党政権下の予算編成でありました。今回もこの一律10%削減というシーリングのことを聞きましたときに、結局、同じようなことをやっているのではないかと、これではちょっと国民に約束したことと、現実の民主党政権のやっていることと違うのではないかと、という感じを私は個人的に持ちました。この点について、最高の責任者である菅総理のご意見を伺いたいと思います。

菅候補 昨年9月、これは小沢当時の幹事長とともに政権交代を実現して、最初にやったことは、事務次官会議の廃止、そして、副大臣、政務官を含めた政務三役会議を設立いたしました。私も長年、自民党の政治もみてまいりましたけれども、また、私も厚生大臣をやった経験がありますけれども、そういう政治の中では、ほとんどの役所のことは官僚がお膳立てをして、ある意味では、大臣はそれをわかりましたといえれば全部が動く、そういう形でありました。それを根本的に変える、まさにこれこそが国民主導の政治ということでスタートしたわけであります。

この1年間、試行錯誤はありました。しかし、例えば前原国交大臣は、これまでの公共事業を18%、大きく切り込みました。一方では、福祉や教育はプラスをさせました。つまり、これこそが政治主導なのです。基本的にはそういうやり方を今後も続けていこうということで、予算編成も進めているわけであります。

ですから、この部分を前と同じにして、この部分は新たにどうしていこうという、いろんなやり方については、これは小沢さんのほうが、いろんな時代のことをご存じですから、おわかりでしょうけれども、政治主導になったかどうかというのは、ちゃんと予算編成が終わったところで評価されるべきものであって、何か個々のプロセスのこの段階だけで物事をみるというのは、それは木をみて森をみないやり方だ。

先ほど、規制緩和のことも申しあげました。そして、小沢さんご自身もいわれましたが、地方主権の問題、まさにこういう国の形の本丸にどこまで踏み込めるか。私は政権交代の選挙などを通して、明治維新の逆の改革をやるんだ。つまり、明治維新というのは、分権国家であった幕藩体制を、そのままでは外国の植民地になるから、中央集権国家にして、そして近代化を急ぐ、当時のあり方としてはそうせざるを得なかったわけですが、それから140年たった今日の日本は、そういう霞が関縦割り中央集権国家のそのマイナスがいまの日本の停滞につながっているわけですから、その国の形をまさに根本から変えて、地方主権の国家に変えていくんだ、これは私が初出馬以来いい続けたことでありまして、そのことの本格的な作業に入っている、このようにご理解をいただければありがたいと思っております。

小沢候補 いま菅総理のお話をお聞きしましたが、菅総理は最初から副総理として、そしてまた財務大臣として、そしていまは総理大臣としておられるわけであります。私はその経過をかいまみる立場でしかありませんけれども、どうしてもこの手法、やり方というのは旧態依然として同じようなやり方をしているのではないか、という気がしてなりません。心配でなりません。

それから、さっきからいっておりますけれども、いわゆる地方主権、地域主権、これを確立するためには、地方の身の回りのことについては、霞が関から権限と財源を地方に移す以外に方法はないのです。ですから、これをやり切れるかどうか、ということが政策の根本にかかわる問題だと思っておりますので、そういう意味で、ちょっといまの流れは、昔の自民党政権下と同じような官僚主導の予算編成のやり方ではないかと、そう感じたものですから、質問をさせていただきました。

2番目には、沖縄の普天間の問題でございましたが、日米合意を、私はきのうもいいましたが、別に白紙に返せといっているわけではありません。日米間の合意は、それはきちんとそれなりに尊重されなければならないと思っております。

しかし、地元沖縄では絶対反対という声が、県民の大多数だと思います。そうしますと、日米合意を現実には実行に移していくということは非常に難しい状況が現状ではないかと思えます。そういう現状をみて、私としては、沖縄県も、またアメリカ政府も納得のいけるような知恵を何か出すために、もう一度県民皆さんやアメリカ政府の皆さんとも、いい知恵を出し得る、そういうための話し合いをしたらどうかな、そういうふうに考えているということでございますが、総理大臣としてこの点、いかがお考えでしょうか。

菅氏：沖縄と米国が納得できる知恵、ぜひ教えてほしい

菅候補 この普天間をめぐる問題、鳩山前総理が本当に苦勞されたことは皆さんもご承知のとおりです。そういう中で、最初は県外、国外ということを経験していろいろ模索され、いろいろな案を検討された中で、5月の段階で日米合意という形で、沖縄の中に代替施設を設けるということ、合意をされました。

私は、このことが沖縄の皆さんにとってなかなか受け入れがたい合意であるということは

重々承知をいたしております。しかし、1 年にも及ぶこの議論、ある意味で迷走した議論をこのまま続けておくことは、単に日米関係でだけではなくて、日本のいろいろな政策決定に障害を起こしてきた、そういう中で、鳩山総理は、いわば政治と金の問題に加えてこの問題での責任をとって辞任をされたわけであります。それを引き継ぐ私としては、まずは鳩山前総理が合意をされたところを原点として、そこからスタートすることが、日米間においても、あるいはこれからの政治運営においても必要だろうということで、それを踏まえて、という言い方で今日まで来ております。

しかし、同時に、沖縄における負担の軽減、これは普天間の移転にかかわる問題が多いわけですが、それだけではありません。北部の訓練場の半分が返ってくる、これも 10 年間とまっております。また、普天間との関連でいわれている嘉手納の以南の返還の問題もあります。また、これと並行してグアムへの海兵隊の大規模な移転も予定されているわけでありまして、私は、そういう沖縄の軽減につながることはまず優先的に進めることができないかということで、いま話し合いを進めております。

そして、将来、それは遠い将来になるのか、近い将来になるのかわかりませんが、さらなる沖縄の負担軽減を考える、そういうときに、基地のあり方ということは当然ながら、あらゆる問題を考えなければいけない、考えるべきときも来ると思っております。

私は、小沢さんが昨日の会見でも、沖縄とアメリカの両方が納得できる知恵がある、という趣旨のことをいわれました。本当にそういう知恵、私もぜひ教えていただきたいと思うんですね。鳩山さんもそういう知恵を求めて大変苦労されたわけであります。ぜひこの場で、ぜひ、その知恵の一部でも国民の前でお披露出いただければと思っております。

小沢 私、鳩山内閣で日米合意された、そのことを原点として尊重していくということには変わりありません。ただ、このままでは進まないではないか、だから、何か知恵を出さなくては、両方が納得する知恵を出さなくてはいい

ないんじゃないか、ということを申しているだけでございます。

司会 この点については、後ほどの第二部でも質問等、出ると思いますので、補足してお願いしたいと思います。

それでは、2 つ目のテーマ、政権運営をどういうふうに行っていくのか、ねじれ国会への対応などを含めて、討論をしていただきたいと思います。

今度は小沢さんから質問をお願いします。

小沢候補 国会運営ですか。

司会 政権運営です。

小沢氏：参議院をどう打開するのか

小沢候補 この間の選挙で、参議院 44 議席という大敗を喫してしまいました。したがって、何か政策を法律化して通そうと思っても、数だけでは到底できません。そしていま、野党各党とも、菅政権にいろいろな政策で協力するということはできない、という趣旨の話を各党ともしております。それが現実だと思います。

そうしますと、衆議院では圧倒的な多数です。いうまでもないですが、参議院の国会運営、自分たちの主張を通すためには、やはり野党の賛同を得なければならないと思っておりますけれども、野党の皆さんがそういう趣旨のスタンスをとっていることについて、菅総理として、どのようにこれを打開していかれるか、お聞きしたいと思います。

菅候補 私は、さきの参議院選挙で大きく議席を減らし、敗退したことについてその責任を痛感しております。しかし、このことで、もうこれで政治が進まなくなった、このように思っておりません。ある意味では、新しい局面が生まれる可能性がある。つまり、自民党が、参議院が少数でねじれた時期もありました。今回、逆の時期もあります。つまりは、自民党も、あるいは他の野党も、自分たちが全部反対すれば法案が通らない。しかし、本当に国民のために

どうすればいいかということを考えたときに、私は、謙虚に話し合いをすれば、大きい問題であればあるほど、ともに責任を感じて、何らかの合意形成を目指すということはある程度得ておられます。

私はよく例に出します、あの金融国会のとき、当時自民党が過半数割れを起こして、野党、私が代表する民主党、そして小沢さんが代表された自由党、公明党で金融再生法案を出しました。この法案が通らなければ必ずしも長銀、日債銀が破綻をして、金融恐慌になるのではないかと、そういう中でありましたので、私は徹底的な議論をいたしまして、そして我が党野党の案に自民党が全面的に賛成されるならば、それを政局としては扱わないで、政策合意をしてもいいと申しあげましたら、100%野党案そのものに賛成するという形で成立をし、金融恐慌を避けることができました。それについて、小沢さんから、政局にしないなんていうことをいうのはおかしいといわれましたけれども、私はいまでも、日本のため、世界のためには、その選択は間違っていなかったと思います。

これからの政権運営においても、そういう真摯な姿勢で臨めば、野党の皆さんも必ずこたえてくださる、このように考えております。

小沢候補 もちろん、いま総理のおっしゃったように、私どもが本当に国民のための政策だ、法律案だということでもって野党の皆さんと合意することができるものもたくさんあると思います。

ただ、いまお話しあったように、あのときも野党案を丸のみしたというのが現実でありました。本当の危機的な状況の中では、そういうことも当然お互いにあり得ることですので、自分の政策主張を、自民党や野党と違う、基本的に考え方の違う政策主張というのは、現実にはできなくなってしまうわけですので、その意味についての国会運営というのは、大変厳しいものではないか、と思っております。

もちろん、僕は、この選挙の結果のいかににかかわらず、一兵卒として協力することは、党

員として当然であります。自民党政権下で我が党が持っておったときの国会の状況をみても、おわかりのとおりだと思ひまして、そういう意味では、私は、ここがリーダーとしての手腕を問われるところであって、本当に真摯に一生懸命野党に対して話をすれば、一定程度の理解は得られるということは、そう思いますけれども、本当に主張、政治的な考え方の違う問題については、全く動かないということになりますので、そういう意味で大変厳しい国会運営になってくるのではないかと、ということをお心配して思ひまして、このリーダーとしては、打開策をきちんと考えておかなければならないだろうというふうに思っておりますものですから、そういう質問をさせていただきました。

菅氏：党を越えた合意で熟議の民主主義

菅候補 私は、先ほど申しあげましたように、いま日本の行き詰まりは、この1年、2年の行き詰まりではありません。約20年間にわたる行き詰まりです。それは、景気対策をやっても、一時的によくなっても成長には戻りませんでした。あるいは社会保障についても、少子高齢化がなかなかとまらなくて、不安感が高まっております。財政の状況は、いろいろな見方がありますが、いずれにしても膨大な借金が積み上がっていることは事実であります。

こういう大きな課題、まさに金融国会のときの金融破綻に匹敵する、あるいはそれを超える大きな課題であるからこそ、私は、例えば二大政党の一方が、多少力を持っても、それを超えてこれなかったために今日の日本のこの行き詰まりがあると私は思っております。ですから、この大きな行き詰まりを超えるためには、ある意味では党を超えた合意形成、国民の合意形成が必要になる。熟議の民主主義ということをおいてまいりましたけれども、この間、私たちが野党で、ねじれ国会のときには、やや率直に申しあげて、政権交代を目指すという政治的な目的のためにかなり行動したことも事実でありますから、そういう意味では、それぞれがそ

ういう行動をとったうえで今日の状況を迎えて、ある意味の新しい局面にきたわけですから、そういうより大きな課題こそが天の配剤だと私は申しあげているんですけれども、こういう中で合意形成ができる。

私も 30 年間国会におりますので、自社さ政権、いろいろな政権、一緒にした方もあります。例えば子ども手当は、公明党が賛成をしていたでいて、現在の法案もできているということもありますし、財政健全化についても、自民党も中期目標等では我が党と一致をした目標も出されておりますので、もちろん簡単だとは思っておりませんけれども、まさに真摯に、政局ではなくて、国民のことを考えて話し合おう、その呼びかけをきちっと——すでに多少の努力はしておりますけれども——させていただいたときには、私は、他の野党の皆さんも、国民の皆さんのことを考えて、そういう話し合いに参加をしていただけるものと、このように思っております。

小沢候補 国会運営について、特別これ以上何もありません。ただ、いま繰り返しますが、自分たちが国民に約束した政策を、主張を実行していくためには、やはり参議院でも過半数を有するという事は本当に大事なことで思っております。このままですと、仮に民主党政権が続くとしても、最低でも 6 年——とても 6 年では無理だと思いますが——9 年、12 年の歳月をかけないと、過半数というのはなかなか難しいという結果が現実だと思っておりますし、また、我々が政権を目指しておったからというお話がありましたが、いま自民党は政権の奪還を目指して頑張っていることだと思いますので、立場は変わりましたが、状況は同じことだと思います。

司会 では、時間が参りましたので、それでは、続いて菅さんの質問をお願いします。

菅候補 私は冒頭にも申しあげたように、クリーンでオープンな政治、クリーンでオープンな民主党というものを実現し、発展させたいと

思っております。

昨年 9 月に政権が発足するときに、当時の小沢幹事長の強い主張もあって、政策調査会が廃止をされました。当時、私は調査会に残すべきだと申しあげたんですけれども、代表・幹事長がこれは廃止だということで廃止になりました。

今回、6 月の代表選に立候補するに当たって、政策調査会を復活するという事をお約束し、そして現実に復活をすると同時に、政調会長に玄葉さんに閣内に入ってください、閣僚になっていただくという形で、党と内閣の政策の一元化、つまり党は提言という形でありますけれども、政調会長が内閣に入るという形で、よりその影響がしっかりと政府に及ぶようにということで、一元化の一つのあり方として、そういう選択をさせていただきました。

私は、多くの党内の皆さんあるいは国民の皆さんが、政策を民主党にいろいろ提言する窓口がすべての国会議員に広がったことを喜んでいただいていると思っております。

そこで、小沢さんにお聞きしたいんですが、小沢さんが代表になられたときには、また政調会を廃止をされるのか、それともいまの形で存続を認められるのか、お聞かせください。

小沢氏：党政調が有効に機能しているとは聞かない

小沢候補 私が政調会というものをやめるべきだといったことは事実でありますし、いまなおそう思っております。それにかえて、政府与党一体という観点で、政策会議というのを設けました。その政策会議には、部署別に、各省庁別に、だれでも参加できる、ある意味で、その政調部会の役割も果たしていくということで設けられたものであります。その運営が、副大臣や政務官が大変忙しいということもあったやに聞いておりますけれども、ただ単に形式的な形に終わってしまって、本当に政策論議が全員参加でやれるという状況ではなかった、ということは実態のようでございます。

ですから、最終的に、その政策会議を副大臣、

政務官だけではなくて、各委員会の理事の人も一緒に入って、そして党と政府の両方がその運営について相談し合いながらやろうということに、私、多分まだ幹事長のときに提案をいたしまして、それが軌道に乗り始めた矢先であったように思っております。

私は、その意味では、政策会議が、みんなが参加し、そして十分に議論が尽くされ、政府と与党と、政府と国会と、それぞれの部署の人たちがきちんと話し合える形をとれば、それが一番いいと思っております。

政調部会、復活いたしましたけれども、結局、2つできてしまいまして、どちらがどうなのか、いまだ有効に機能しているという声をあまり聞いておりません。

それからもう一つは、政調部会というのは、自民党政権のもとで、党と政府——政府といっても中身は官僚ですけれども——それとのお互いの、ある意味で、これだけ党が主張して、これだけ予算を変えたとか、予算をとったとか、お互い出来レースのような形での存在だったものですから、政調というと、どうしてもそういうイメージが強く働いてしまいますので、これは党と政府が異質なものだ、どちらかという対立するもんだという意識の中でつくられてきた自民党の政調部会だと思っています。いわゆる明治以来の超然内閣的な感覚のもとで、政府、これは大臣や何かいますけれども、バックはすべて官僚、お上、それに対して党がいろいろな意見をいえるようにする、という発想がどうしてもみえ隠れしてきたのが政調会じゃなかったかと思っております。そういう意味で、本当の政府与党一体化ということであれば、政策会議を効果的に、効率的に運用することによって、私は政調、その他の部会にかわる、あるいは全員参加の議論が十分できるというふうに考えております。

菅氏：内閣にもっと国会議員が参加すべき

菅候補 いま小沢さんがいわれた、まさにかつての自民党は、内閣のほうは大臣はいるけれ

ども、副大臣、政務官がいませんでしたから、ほとんどが官僚でコントロールされ、閣議も事務次官会議でコントロールされ、つまりまさに内閣の側は官僚内閣だったわけです。それに対して、自民党の政調は、党という立場でありましたが、それが族議員化することによって、逆に官僚と族銀が直接結びつく、これが一番の問題点であるということで、私たち民主党がまさに政治主導の内閣をつくらうと。それは内閣の側も事務次官会議をなくし、そして政務三役会議をつくって、政治主導にすると同時に、党のほうも族議員的なやり方はとらないで、政策提言という形で政調を復活するという形で進めてきているわけです。

特に、その中で、もう一つ、小沢さんにお聞きしたいのは、本来、この議員内閣制のもとで、内閣を運営するには、100 人を超える国会議員が内閣に入るほうが望ましい。事業仕分けなどでも、もう少し党のほうから人を参加させてもらいたい、現在出されている政治主導法案もそういう内容になっております。

しかし、どちらかというと、小沢さんは、事業仕分けでも、一たん決まっていた議員が参加するのを、それは1年生議員はまだそういうことに出すのは早いといつてとめられて、率直にいつて内閣の側は、政治家が数も含めて不足をして、苦労したことも、いろいろなものが進んでいない一つの大きな原因になっております。

そういった意味で、私は、いま小沢さんがいわれたことは、もっと内閣の中にも、国会法などを変えて、国会議員が参加できるようにすべきだ、と私は思っているんですけれども、それについてのお考えもあわせて聞いておきたいと思います。

小沢候補 私はもう10年、20年前からそういう主張をしてまいりました。そして、副大臣、政務官という仕組みをメディアの皆さんからもからかわれながら、何としてもこれは成立させたいといつて、自自連立のときにつくったものでございます。そういう意味で、私は、これが有効に働けば、本当に政治主導の成果をあげることができると思っております。100人とか200人とかいう数字は別ですけれども、ブレイさん

のときには、いろんなのをいっぱいつくって、200人以上になってひんしゅくを買ったといわれておりますけれども、もっと充実させるということについては、私は大賛成でございます。

それから、幹事長のときに、増員するのに文句いったとおっしゃいましたけれども、別にそれについて文句をいったわけではありません。それぞれの国会やら党やら何かのポストが全部決まってからまた引き抜くという話になると、また玉突きやら何やら、あっちやる、こっちやるということになってしまうので、それは困るから、この時点では最小限にしてくれ、ということをお願いただけであります。

ですから、副大臣以下の政府の人事と、党や国会の人事というものは、本来は一緒に、同時並行的に統一して進めていくべきだというのが私の理論でありまして、それぞれがみんな好きなようにやってしまいますと、後で問題が生じてくるということになります。

基本的に、政治主導のために、副大臣、政務官、これをもっと増員すべきだ、という点については賛成でございます。

司会 では、時間が参りましたので、最後に、締めくくりの発言をお願いしたいと思います。いい残した点、あるいは強調したい点、あるかと思っておりますので、お一人2分以内でお願いします。今度は、菅さん、続いて小沢さんの順番でお願いします。

菅さん、お願いします。

菅氏：首相の名前を覚えられないのは恥ずかしい

菅候補 政権担当から3カ月、この間にサミットに出かけ、また11月にはAPECを迎えることになっております。私にとっては、財務大臣時代からのこういった外交の場での議論をさせていただきまして、幸い、多くの首脳と理解が深まる関係をつくることができました。

そういう中では、昨日もサパテロ・スペイン

首相ともお話をいたしましたけれども、あの方も4〜5年は首相をやっておられますけれども、もう日本の首相の名前をなかなか覚えられないという趣旨のことをいわれまして、大変、これは私個人のことというよりも、恥ずかしい思いをいたしました。

そういった意味で、3カ月といえば、もう十分だといわれる方もあるかもしれませんが、まだ3カ月でありますので、ぜひこの立場でしっかりした行政を継続させていただきたい。そのうえでまた判断するときは、当然、国民の皆さん、党の皆さんに判断をいただくことは当然あるわけでありますので、どうかそういう観点から、私も全力を挙げて、国内の問題ばかりではなく、国際的な問題にも力を尽くしてまいりたいということを最後に申しあげさせていただきます。

小沢氏：従来と変わらぬ予算編成が非常に心配

小沢候補 私が一番申しあげたいことは、国民の代表である政治家が、官僚任せではなくて、政策決定、予算編成、それも政治家自身の決断と責任によって行う、これの政治を実現するということが、国民の我々に対する期待だったと思います。いまの状況をみると、従来の予算編成と変わらぬような状態でありまして、その点について、私は非常に心配しておりまして、それがいい第一であります。

それから、個別の話としては、いま経済の問題が深刻です。ですから、この経済の再生、景気対策ということに、まずは当面全力をあげるべきだと思っております。

それから、それと関連しますけれども、国民生活がいろんな所得の格差、雇用の格差、地域の格差、いろんな問題が自民党政権下の中で非常に大きくなりました。ひずみ、ゆがみが出てきております。この問題を、さっきいった地方への財源と権限の交付とか、いろんな形、セーフティーネットをつくるとかいう形でやっていかなくてはならない、そのように思っております。

す。

その中で、特にまた地域の疲弊が著しいので、地域経済ということの振興ということが、日本経済全体の振興に結びつくのではないかと、そう思っております。

きょうのテーマにならなかったんですが、行政、あるいは政治改革の問題であります。私は、国家公務員の天下りは全面的に禁止すべきだと思っております。また、独法や特殊法人等々も原則廃止、あるいは民営化すべきだと思っております。

また、外交については日米同盟を主軸としながら、近隣諸国との関係をさらに深めていきたい、そう思っております。

また、新しい公共という、鳩山総理が打ち出したこの考え方も、私は継承してまいりたい、そう思っております。

司会 ご協力ありがとうございました。これで第一部を終わります。

【第二部 代表質問】

司会（井田） それでは、引き続き第二部に入ります。

まず、代表質問者を紹介いたします。いずれも当クラブの企画委員です。候補者の方々からみて左から原田亮介さん。倉重篤郎さん、橋本五郎さん、星浩さんです。

第二部では、質問に対するお答えは、原則として1分以内でお願いいたします。ランプが点滅しましたら、そこで発言を締めくくるようにしていただきます。また、質問によってはイエス、ノーでお答えいただく場合もあるかと思っております。限られた時間を有効に使うためですので、ご理解いただきたいと思います。

それでは、代表質問をお願いします。

橋本五郎企画委員 最初は、総論的なことを

お聞きしたいと思います。届け出順に小沢さんから伺いたいんですけども、まず、どうしても確認をしておかなければいけないことがあります。

それは、今度の代表選に出るか出ないかということで、「挙党一致」、「挙党体制」、「トロイカ体制」、いろんな言葉が出ました。これはだれが考えても小沢さんが要職につくという以外、考えられません。一体何のポストを要求したんですか。どのポストであれば、挙党体制になるというぐあいにお考えだったんですか。

小沢候補 メディアの方はすぐポストの話をなさいますけれども、菅総理もブリーフでお話ししたとおり、ポストの話は一切出ておりません。また、挙党体制というのは、この選挙の結果がどうであれ、お互いに頑張りましょうということで、菅総理とも会談で最後に握手をして別れました。

ですから、このことは、この選挙の結果であれ、何であれ、私は挙党体制というのは当然のことだと思っております。

橋本委員 それなら、何でそんなに迷走したのか、非常に不思議に思っちゃうんですね、これは。

小沢候補 うん？

橋本委員 どうしてあんなに迷走したのかということが不思議に思われちゃうというんです。

小沢候補 私どもは迷走しておりません。話し合いをしたいと、俗に「トロイカ」とか、「トロイカプラスワン」とかいう形で話し合いをしたい、というふうに私自身もそうしたいと思っておりました。それで、鳩山前総理が非常に骨を折っていただきまして、挙党体制をつくりあげるために話し合いをしようということで、菅総理も一たんご了承いただいたやに聞いておりますけれども、やはりそれは密室の談合のような形になるという菅総理の側のほうのお話から、その話し合いというのはできずに終わった、ということでございます。

総理と党代表の分離はないといい切れるか？

**小沢氏「それ（分離）はもってのほかだ。
だから思い悩んだ」**

橋本委員 もう一つ、これも確認しておかなければいけないこと。それは、小沢さんが代表に選ばれても、ひょっとしたら総理大臣はほかの人がやるのではないかと、総理大臣と代表を分離するのではないかという見方もある、そういうことは絶対ないと、ここでいい切れますか。

小沢候補 それは、私個人レベルの話ではなくて、議員内閣制ですから、議院内閣制では、最大与党の党首が内閣総理大臣を務めるというのが当たり前のことでありまして、自民党時代も総総分離なんていう話、ありましたけど、それはもってのほかだと思っております。ですから、私も思い悩んで、代表選に当たっては、最終決断したということでございます。

橋本委員 はい、わかりました。

菅さん、先ほどのポストの問題、トロイカというからには、三頭立てなんですから、それぞれが重要ポストにつかなければトロイカでも何でもないんですね、これ。その点について。

それからもう一つ、きのうの会見ですけれども、古い政治からの脱却と。要するに、小沢さんが出てくることは古い政治なんだから、それはいけないことである、ふさわしくない、という意味なんですね、あれは。その点いかがですか。

菅候補 まず、挙党体制という言葉がいろいろにいられていますが、私は一貫していつてまいりました。適材適所で、全員が参加できる、そういう体制。そういう意味で、挙党体制、私はそれを一度も拒否したことはありません。

鳩山前総理のほうから、トロイカプラスワンというようなお話もありまして、つまりは、過去の経緯も含めて、その3人、4人が協力してやってきたんだから、これからも協力してやっていこう、そういう精神的な確認をしたいということでありましたので、それなら喜んで、私、選挙が終わってから、小沢さんにお会いしたいといっても会えませんでしたので、いい機会でもありますので、お会いしたいということでお

会いしたわけです。

ですから、私が感じたのは、小沢さんは、これまでの民主党の場合も、あるいは小沢さんがこれまで重要な役割を占められた他の政党の場合も、実質的な最高権力者である形がほとんどでありますので、私としては、いろんな周辺的なことを考えますと、実質的な最高権力者ということについて了解をしる、ということでもしあったとすれば、それは、そんなことを密室で決めるわけにはいきませんということで、そういう意味で密室でやることはお断りしました。お会いをすることは、私もお願いをしたわけです。

それから、古い政治という言い方は、私は2つあると思っております。1つは、やはりお金の問題です。私が初出馬をしたのはロッキード選挙といわれた選挙で、金がなければ政治はできないんだといわれたものを、変えなければいけないと思ったことが最初です。

それからもう一つは、数の力というもの。もちろん、民主主義は最終的に多数決で決めるということは当然かもしれませんが、それまでにまさにいろいろ話し合う、政策でもって話し合うというプロセスがあることが重要だと思っています。

ですから、金と数ということをあまりにも重視する政治こそが古い政治だと。そうではなくて、お金がなくても、志と努力と、能力がある人はどんどん国会議員にも、政治にも参加ができる。そして、数の前に中身の議論をしっかりする、その中で合意形成ができてくる、そういう政治こそが新しい政治で、いま日本に必要となっている政治は、その新しい政治だ、こう思っています。

カネと数は小沢さんに体現されているのか？

菅氏「小沢さんの政治のあり方はお金と数の原理が色濃くある」

橋本委員 それは小沢さんに体現されているというわけですか。金と数は。

菅候補 小沢さんの政治のあり方は、どちら

かといえば、やはり資金的な強さ、あるいは仲間の数の多さ、そういうお金と数の原理が色濃くあるというのは、これは私だけが感じていることではないのではないのでしょうか。

橋本委員 わかりました。

小沢さんに、その点もそうなんですけれども、国民が非常に関心があるのは政治と金の問題ですね。世論調査をやりますと、小沢さんが十分に説明していない、という人が8〜9割いる。きのうの会見でも、自分は十分に説明したんだといっている。しかし、国民は思っていない。ということは、これはマスコミが悪いんですか。国民が悪いんですか。どっちなんですか。謙虚に受けとめなければいけないと、私は思うんですよ。

小沢候補 僕もそう思っています。どっちが悪いとかいっておりません。それは謙虚に受けとめております。

ただ、調査といっても、いろいろな調査がございます。私のことについて支持をしてくれている調査も大変多くありますので、そういったいろいろな新聞、テレビの調査だけではありません。いま、いろんなコンピュータ、ネットの時代ですから、そういうものを通じた調査もありますし、いろんな調査の結果を、それは国民の声として、謙虚に受けとめたいと思っております。

橋本委員 やっぱ、最も影響力のある人は、noblesse oblige といいますけれども、高いポストにある人は、とりわけだれよりも説明する責任がある、そう思うんですね。その説明責任を果たしていないのではないか、と思う人が多くいるということは、これは謙虚に受けとめなければいけないことではないのか、そう思うんですね。

小沢候補 ですから、繰り返します。謙虚に受けとめております。それで、機会あるたびに、メディアの前でも、私は何度も何度も説明をいたしております。

それからもう一つは、同じような政治と金の問題で、いろいろとメディアで報道された方々があります。最近もあります。しかし、私は、

一度問題になったときに、事務所の経費、これもすべて公開いたしました。皆、記者さんたちが来て、領収書から何から全部閲覧していったと思います。いままで、法律上、公開する必要のない事務所費を公開したのは、なぜか私一人でございます。クリーンというならば、全員皆、それを公開すべきではないか、というふうに思っておりますし、私自身、事務所が検察の捜査を受けました。秘書やその他の皆さんにも大変ご迷惑をかけましたけれども、1年有余の捜査の結果も、実質的に不正な犯罪事実は、何らないということが、むしろ結果として証明されたものと思っておりますので、その意味では、大変きつい、つらい1年だったですけれども、結果的にそういうことが明らかになったことで、いまとしては、まあ、迷惑をみんなにかけたけど、よかったなと思っております。

倉重篤郎企画委員 各論に移ります。まずは、政治と金の問題からいかなるを得ません。小沢さん、ご覚悟ください。

小沢候補 はい。

首相になったら強制起訴に同意するのか？

小沢氏「私も逃げません」

倉重委員 まず、一番現実に起こりそうな話からお聞きます。検察審査会の問題です。第一回の議決が出ました。起訴相当。二度目の議決が近く出ます。その場合は、制度として強制起訴ということになります。ただし、憲法では、時の閣僚については、総理大臣の同意が必要だという仕組みになっております。こういう事態が生じた場合、小沢さんは、もし総理大臣になった場合、同意するのか不同意になるのか、その辺を明らかにしてください。

小沢候補 まだ代表選挙が始まったばかりで、選挙に勝つかどうか、総理大臣になるかどうかとも全くわからない中でのご質問ですので、答えようがありませんけれども、私はいま申しあげましたように、1年有余の強制捜査、私自身も捜査に協力いたしました。その中で実質的な不正、犯罪というのはなかったという結論を

得ておりますので、審査会の皆さんもそのことをよく理解してくれるものと信じております。

倉重委員 この問題については、なぜ聞かかといえますと、非常に現実であり得ることで、日本の政治にとって、ある意味では停滞を招かねない話。その話については、事前に明確なご意思を確認したい。

例えば、鳩山さんであれば、かつて国会で、自分がもしそういうことになれば、逃げませんと。明確に、起訴に同意するというお話をされていた。それから、きょう海江田万里さん、小沢陣営の一人ですけれども、この方も、小沢さんは明確に事前に同意する旨を話したほうがいいというようなこともおっしゃっております。あえてそこで、我々の一番聞きたいことについて、もうちょっと小沢さんがはっきり路線を示してくれることを期待します。

小沢候補 いま鳩山さんの言葉を引用してお話しになりました。私も逃げません。

星浩企画委員 政治と金の問題の続きであります。が、検察審査会とは別に、小沢さんの場合は秘書経験者3人の方が起訴、立件されて公判が始まろうとしています。この3人の方、もちろん公設秘書の方もいらっしゃいますが、この3人の方は、小沢さんご存じのとおり、彼らご自身の政治資金を集めたのではなくて、小沢一郎さんの政治資金を集めて起訴立件されたわけですね。虚偽記載の額は、計算の仕方にもありますが、18億に上るわけですが、分身でもある秘書が立件、起訴されて公判が始まっている、この部分については、小沢さん、この捜査は公平、公正だったか、適正だったか、どういうふうに考えているのか、それについての管理責任についてはどう考えていらっしゃるんですか。

捜査は公平と考えるか？

小沢氏「国家権力による強制捜査をやった、実質的な犯罪の事実はなかった」

小沢候補 捜査は、本来公正に行われているものだと思います。したがって、私が捜査についてとやかくいうつもりはありません。そ

う信じております。

ただ、いまお話のとおり、じゃ、虚偽記載というものが、何か実質的な犯罪を隠蔽するためとか何とかということでは決ましているわけですね。これは捜査の結果もうわかっているわけでございます。ですから、その意味で、報告の形式・手続に間違いがあったのではないかという意味で、この責任を問われているわけであります。私もその責任を問われるということ自体について、私自身も責任を感じておりますけれども、先ほどから申しあげておりますとおり、国家権力によって強制捜査を1年有余やって、しかし、不正な実質的な犯罪の事実ではなかったということで、検察当局から二度も不起訴の結論が出たわけでございますので、あとは報告書の事実関係あるいは認識の問題等についてのことだと思っております。

ですから、私は、その意味では、事実上、何の一点もやましいことはありません。ただ、秘書がそのような嫌疑をかけられて、そのようなことになったことについては、私の不徳のいたすところ、責任であるということを否定するつもりはありません。

星委員 国会との関係ですが、小沢さんも自民党の幹事長などを務められて、過去に自民党の場合でも、疑惑があれば、中曽根総理、竹下総理を含めて、国会の予算委員会で証人喚問に応じるということをやってきたわけですが、小沢さんのこの場合、それから鳩山さんの問題も含めて、国会での証人喚問、それから政治倫理審査会での釈明などについては行われていないわけです。これについてはいかがお考えになっていますか。

小沢候補 全然別個の問題で、あなたもご記憶かと思うけど、証人喚問で証人に応じたこともございます。ですから、証人や政治倫理審査会で申し述べることにして、私、何もちゅうちょしていません。

ただ、国会は、あるいは政治倫理審査会も、強制捜査権があるわけではありません。特に政治倫理審査会は、疑惑をかけられた場合に、その疑惑を趣旨弁明する機会として、政治倫理審

査会も、私が議運委員長のときに手がけたものでございます。ですから、その趣旨についても十分知っております。

ただ、私はそのことを忌避しているわけではありませんけれども、それ以上の国会での証言や、政治倫理審査会以上の強制的な捜査を全部受けて、それで何の不正もないということでありますので、そのことで国民の皆さんにご理解をいただきたいと思います。

星委員 国会との関係について、菅さんにお尋ねしますが、総理大臣として、国会での証人喚問云々については発言しにくい立場だと思いますが、今回は代表選挙でありますので、小沢さんないし鳩山さんのような疑惑が生じた場合、政治家として国会で説明する責任があるのかどうか、この点についてはいかがでしょうか。

菅候補 私はさきの国会でも、野党からそういう質問をいただきまして、幹事長を辞するという形ではじめをつけられた、そういうふうに申しあげてきました。

今回、改めて代表選に小沢さんが立候補されましたので、そういう意味では、より国民の皆さんが納得できる形での説明はされなければならないと思っております。国会での手続は、まさに国会でお決めいただくことですが、やはりそういう国民の皆さんの、いわば常識というのが国会においてもきちっと受け入れられなければならないだろう、こう思っております。

倉重委員 小沢さん、よろしいですか、政治と金の問題、まだ続きます。小沢さん、口では検察の公正の捜査とおっしゃっているけれども、どうしても口ぶりを聞くと、何でおれだけがこんなにやられるんだ、もっとみんな公平にやってくれ、というようなニュアンスも聞き取れないでもないご発言なんですね。それで、過去を振り返りますと、田中角栄さんにしても金丸さんにしても、小沢さんの一つの系脈につながる、一番数を集めてお金を使う組織がそういう捜査の対象になっていく。このことについて、やはり一つの宿命論みたいなものを感じておられるのか、そのことをまずお聞きしたいのと、それから、このことがあると必ず法務省に圧力をか

けるといいますか、法務大臣を自派でとるとか、そういったことが過去に必ず行われてきましたね。いま法務省関係者も、小沢さんの逆襲が始まるんじゃないかと懸念している声も聞かないでもないです。その辺について、どう考えておられるのか。もう一点……。

小沢 一つずつ、忘れちゃうといけないから。田中先生、金丸先生、私にとりましては政治の指導者であり、大変私は敬意を表し、尊敬しております。ただ、政治家として、人間ですから、考え方の相違や、いろんなものがそれぞれあるのは当然でございます。私は田中先生も金丸先生もこよなく好きですし、尊敬しておりますけれども、それをそのまま継承する部分と、そうでない部分とは当然あるわけございまして、継承すべきでない点は反面教師として、これは政治資金の問題だけでなく、政治思想、政治哲学の問題でございますが、そういうことは自分自身のものとして貫いているつもりでございます。

倉重委員 これまでは、いつも集め方が問われていましたね。しかし、政治というのはお金がかかるというのが実態なんですよ。それについて、もっとこういうことにかかるんだと、具体的な事例は別にして、その辺をもっと説明責任として訴えられたらどうですか。その辺が全くみえてこないんですが。

小沢候補 いや、全部報告書をみれば書いてあることです。だれでも政治資金報告書は閲覧できますから、今度、11月ですか、多分公表になりますよね。どうぞごらんになってください。私は隠し立てを何もしておりません。

それから、こういうことが起きると法務大臣云々というお話があったけれども、そんなことは全く考えておりませんし、それは公正に行われたものと思っております。

政府・日銀の対応が遅いのではないか？

菅氏「円高の危機感はや早い段階から持っていた」

原田亮介企画委員 話題を政策についてに

切りかえたいんですけれども、菅総理からまず伺いたいんですが、一に雇用、二に雇用、三に雇用というふうにおっしゃっています。雇用をつくり、あるいは雇用を維持するというのは、一義的には企業だと思うんですけれども、経済産業省のこの間の調査で、日本の製造業の4割が、85 円の水準が続くと、工場を海外に移す、そういうふうになっているわけです。この間、代表選をめぐるごたごたもあったせいか、政府あるいは日銀の対応が非常に遅い、あるいは無策であるという批判が多かったわけですが、これについては、菅さんはどういうふうにお考えですか。

菅候補 今回の急激な円高の背景には、アメリカ経済が期待されたほどの回復に至っていないという、バーナンキさんなどのみずからの発言もあって、ある意味、ドル安という形で円高になってきている。それに対して、日銀と政府でいろんな形で実は協議をしてまいりまして、この30日に、日銀もさらなる資金供給を決められ、政府としてもより活用の経済対策を決めて実行に移す段階になっております。

そういう意味で、時間が早い、遅いということだと思いますと、少なくとも円高に対する危機感というものはかなり早い段階から持っております。それに効果的にどういう形が対応できるのか、やはり日銀との共同歩調、そういったことも念頭に置いて、まずこうした対策を打ち出した、こういうことです。

原田委員 これからもさらに円高が進んだり、株価も9,000円を割る水準で来ていたわけなんですけれども、そうした場合に、日銀ばかりに政策を追加的に求めるわけにもいかないと思うんですが、政府としてはどのように対応されるおつもりですか。

菅候補 まさにそのことをいま申しあげたつもりなんです。どういうことかといいますと、円高という問題と、もう一つ根っこにはデフレという問題があります。デフレは、もちろん需給ギャップから来ておりますが、一つには雇用が弱いと、どうしても賃金が上がりませんので、デフレ状態をなかなか脱却できません。そういった意味で、雇用を生み出すということは、そ

ういった意味からもデフレ脱却に近づくことになりますし、デフレが脱却されれば、財政の面でもかなりプラスになりますし、逆に金融政策も効いてくるわけです。

先ほど、海外への移転ということは、私も非常に危機感を持っております。そういった意味を含めて、このような経済成長と財政再建と社会保障という3つの歯車を好循環で前に向けて進めていく上で、私は雇用にまず力を徹底的に入れる。来年の予算も雇用拡大につながるものには優先的に予算をつける。制度改革も、例えば中国からのビザを緩和したのも、たくさんのお客さんが来てくれれば、国内雇用が増えるわけですから、そういうことも含めて、規制緩和も、雇用を拡大し、そこから経済の建て直しをしていく、そういうことを最優先で政策を進めることが、この状況を打開していくうえでの大きな道だと、それをいま進めている真っ最中です。

原田委員 もう一点だけ、雇用は先ほど維持したり拡大するのは企業そのものと申しあげましたけれども、いま逡巡している、海外に出ちゃうか出まいかと迷っている企業をサポートする必要は——製造業についてですけれども——ないんでしょうか。

企業をサポートする必要はないのか？

菅氏 「お金がないわけではないのだから、企業はどんどん投資してほしい」

菅候補 雇用は、そういう製造業のような企業と、実は介護や保育といった、そういう分野にもかなりの潜在的な雇用の機会があります。いま中小企業は求人倍率は4ぐらいです。大企業は0.5ぐらいです。そういった意味では、私たちが先ほど北九州をみたところも、できるだけ低炭素という概念でくくっておりますが、国内で新たな投資をしていただけたところについての支援もいたしております。

それから、特に私、経済界の皆さんに申しあげているのは、約200兆円近いお金を経済界、大企業の皆さんはいろんなところに保有されて

おります。いまの段階では、国内で投資をするよりも、お金のままで持っていたい。実は、機械設備の更新時期が、かつては7年ぐらいの平均のところ、いま14年ぐらいになっている。ですから、そういう企業の皆さんにも、お金がないわけではないんですから、国内で思い切って新たな分野に、それこそ脱炭素社会といった分野にどんどん投資をしてやってもらいたい、こういうことを申しあげております。

また、介護や保育の分野は、潜在需要がたくさんあります。これは介護保険制度、お年寄りが1人で住む方が大変ふえておりますので、そういう皆さんが施設に入らないでも1人で住み続けることができるような、そういうサービスのために力を入れていく。すべてが雇用拡大につながる道でありまして、そういう中から、先ほど申しあげた経済の再生という方向につなげていきたいと思っております。

原田委員 小沢さんに伺います。きのうお出しになられた政権のメモの中に、円高対策として為替介入に言及されていましたが、こういった場合に為替介入をするというふうにお考えですか。

小沢候補 まずは、先ほど中小企業の話なさいましたけれども、さっきも申しあげましたように、日本経済の体質を基本的に内需型の、内需でもって最低の成長を維持していける、という体質に変えていく必要があると思います。そうでないと、外国が、アメリカや中国が一喜一憂して、そのたびに雇用やいろんな問題に影響を及ぼすということになると思いますので、まず第一点はそう思います。

それから、円の評価が上がること自体は、長期的にみて悪いことではないと思います。ただ、急激な円高というのは、それはもう弱いものにしわ寄せが来ますから、大企業より中小零細企業のほうに来るわけでございますし、また社員の雇用にも影響してきます。ですから、そういう意味では、急激な円高は何とかしてとめなければならぬと思いますが、日銀の単なる金融政策だけの余地というのは、非常に狭まっているんじゃないかと思えます。

それから、市場介入といっても、日本一人では、強調介入ということなら別ですけれども、日本だけで、世界が円高を容認しているという中では、それはなかなか効果は上がりませんけれども、しかし、そのぐらいの覚悟でいまやるべき急激な速度での円高ではないかと思えます。

また、市場介入といっても、それ以外にも、例えば海外の資源への投資を大幅にするとか、いろいろな形での、単なる円売りというだけの話じゃない、いろんな形での円高阻止の方策というのはあるんじゃないかと、私はそう思っておりますので、その意味で、市場介入というのを枕詞に置きましたけれども、あらゆる形でやるべきではないか、そう思っているということです。

原田委員 次に、マニフェストの位置づけと財源の問題について話を伺いたいんですけれども、昨年の予算編成を振り返りますと、事業仕分けで捻出されたのがざっと7,000億円。それから、公益法人の基金の取り崩し、あるいは小沢さんがみずからおやりになられた土地改良区の予算の削減などがありまして、2兆円ほどの一種の新規財源というのが生まれたんですが、当初、7兆円の埋蔵金を発掘するといっていたことに比べると、出てきた財源は大変乏しかった。そういう意味で、新規財源を見出すというのは、昨年の予算編成で、ある意味で勝負があったんじゃないか、という見方があります。

これに対して、小沢さんのきのうの政権のメモで、地方へのひもつきの補助金を一括交付金にすれば、これを5割ぐらい減らしても大丈夫だという地方があるというふうに市長さんがおっしゃっているという話がございましたけれども、果たしてそんなに財源が生まれるものかどうか、その点、小沢さん、いかがですか。

そんなに財源が生まれるのか？

小沢氏「直轄の裏負担として取り上げてしまい、地方で自由に使えないカネだ」

小沢候補 私は、昨年の予算編成にも、ことのいままでの予算編成にも携わっておりませ

るので、そういう立場での発言はできませんけれども、私一個人としての考え方からいえば、いわゆる 22 年度の予算の中でも、義務的経費と人件費を除いた、いわゆる裁量的経費、政策経費とも呼ばれますけれども、これがほぼ 20 兆円弱あります。

それから、さっきも申しあげましたが、介護や国保やその他でもって、地方に交付しているお金が 12～13 兆円あります。すなわち 30 兆円以上の政策的な経費があるということであります。

これを全部、別に半分にしろといっているわけではありません。物すごくわかりやすくいえば、旧建設省、国交省の関係でいいますと、公共事業費だけで 5 兆円あります。それに、地方財源といわれている消費税の 2 兆何千億というのは、地方財源とは名ばかりで、3,000 億は市町村のいわゆる自主的な財源になっていますけれども、あとの分は全部直轄の裏負担として、また、取り上げてしまっているんです。ですから、全然地方で自由に使えないお金なんですよ。

ですから、そういうのを加えると、さらに大きくなります。農林省でも公共事業だけでも 6,000 億以上あります。そして、私は半分にしていいたいっている人も、親しい中にはいましたが、民主党の調査をかつてやったときも、首長さんたちは自由に使えるお金をもらえるんならば、いまの補助金のトータルの 7 割で、いま以上の仕事を十分やれる、という答えが出ております。

そして、また私の親しい首長は、本当に自由に使えるなら、半分でもいま以上にいい行政ができるといっています。

原田委員 小沢さん、そのときに、地方に落ちる総額が減ることになりますよね。いくら、いま国についているものを地方に移したとしても、移す分が減るわけですから……。

小沢候補 ですから、余るということですよ。予算がそこから捻出できるということです、財源を。

原田委員 地方に落ちる金……。

小沢候補 地方に落ちる金は、表面上は減り

ますけれども、実質的にはふえるということですよ。そして、私は、例えば高速道路も都道府県でつくれるようにしようというのを、このメモで提案をいたしております。中央でもって全部やれば、結局大手の企業が全部受注して、そのお金は全部中央に集まります。ですから、地方では全然お金が回らないんですよ。だから、それを都道府県で高速道路もつくらせる仕組みをやったらどうだと。それを国が支援する。私は、無利子国際で補てんするという考えでいますけれども、そうすれば、地方に実質的に回るお金というのは非常にふえるんです。

原田委員 東京の会社に入るんじゃないくて、地方の会社に売上が立つ、そういうことをおっしゃっているわけですね。

小沢候補 地方の会社であり、地方の人たちであり。

原田委員 そうなことですね。はいわかりました。

次、伺いたいのは、消費税の議論なんですけれども、小沢さんは、消費税の議論を引き続き凍結をするのか、あるいはこの議論については、衆議院議員の任期満了までの間に、議論はやっぱりしなければいけないというお考えなのか。これはどちらですか。

小沢候補 消費税を含む、私は所得税、住民税の大幅な減税も、また簡素化、減税ということも頭の中に考えておりますけれども、その税制全般の議論、消費税を含む議論は、それはそれでしていることは構わないと思います。ただ、鳩山総理もいったように、この 4 年間は上げない、まず行政のむだを省く、そこから財源を捻出するということで国民の皆さんに訴えたわけだから、私は、その作業を積極的に進めるべきだと思います。

消費税の議論をどうやるのか？

菅氏「社会保障と税制全般を一体的に議論する場が望ましい」

原田委員 菅さんに伺います。この間の参議院選挙の前のこの場で、社会保障と税制の一体

的な議論について、野党に呼びかけて、超党派で議論したいとおっしゃっていましたが、これは具体的にいつから、どういうふうにやろうと。あるいは党内の議論は、あるいは政府内の議論はどういうスケジュールでやろうと、いまお考えなんですか。

菅候補 この参議院が終わった中で、消費税を含む税制について、与党、民主党の中に政調を復活させましたので、そこであわせて、政府税調と並んで、党の政調の中でも議論をいただくということで、いま進めております。

いま代表選の真っ最中ですが、今後、そういった問題が少し落ちついてきたら、野党のほうの皆さんもいろいろ円卓会議を、あるいは提案されるという話も聞いております。そういったことも、民主党の税調の議論との関係の中で、そうしたまさに社会保障と税制全般を一体的に議論するような場が、与党、野党の間でできることは望ましいことではないかと思っております。

まだ具体的にいつの時期というのは、我が党もいま代表選挙中ですし、野党の皆さんもまだいろんな執行部の体制が完全には固まっていませんので、次の臨時国会が始まる中で、そうした機運が進んでいくことが望ましいというふうに私は思っております。

星委員 続いて、外交、安全保障の質問を進めたいと思います。小沢さんは、昨日も普天間問題を中心とする日米合意は白紙というわけではないんだということをいわれましたが、さらにちょっと詰めさせていただきますと、そうすると、日米合意は、これを踏まえてアメリカ、沖縄と話をするのか、それとも日米合意の見直しもあり得るのか、その辺はいかがでしょうか。

小沢候補 鳩山前総理が非常にご苦労されて、そして本当に国内、少なくとも県外という気持ちでもってご苦労されたわけですが、なかなかそれがうまくいなくて、日米合意ということになったわけです。ですから、鳩山前首相のご努力と、日米間という国同士の約束ということは尊重しなければいけないと思っております。

ただ、沖縄の県民の皆さんがどうしても反対だということになりますと、進まないわけですね、合意は合意であっても。これを強制的にやるなんていうことは不可能ですから。そうすると、やはり沖縄の県民の皆さんとも話をしなければならないし、県民の皆さんの意向を踏まえて、またアメリカ政府とも話をしなければならないし、その中でお互いに両方が納得できるいい知恵が出るように、もう一度努力をするということは、決して悪いことじゃないんじゃないでしょうか。

星委員 そうすると、この日米合意の軸は、辺野古に移すということになっているわけですが、この辺野古に移すという方向で沖縄の理解を得る、沖縄を説得するというわけではないんですね。

小沢候補 いや、説得とかなんとかということじゃなくて、現に鳩山内閣で日米合意がなされた、この合意は重く受けとめ、尊重しなければいけない、その合意を前提として、じゃ、どうしたらお互いが納得できるのか、ということをお話し合わないと、合意合意といっても、それが前進しなきゃ何の意味もないわけですし、その意味で、アメリカ政府も、それはよくわかっていると思います。沖縄の県民の感情というのは。だから、その意味で、県民皆さんとも、アメリカ政府の皆さんとも、何かいい知恵はないかなということで話し合う余地はあるのではないかと思います。

自分なりに案があるというのは県外か？

小沢氏 「具体的にこうするとか、ああするとか、そういう案を私、持っているわけではない」

橋本委員 ちょっとわからないのは、沖縄の県民が納得するというのは、沖縄県以外のところじゃなければ絶対納得しないでしょう。そうやって考えたときに、きのうの小沢さんの、自分なりに案があるという意味のことをおっしゃったというのは、明らかに県外だと、みんな受けとめていますよ。

小沢候補 案があるとはいっていません、別に僕は。いま説明したとおりですよ。

橋本委員 いやいや、知恵というのは。

小沢候補 両方が納得する知恵は、もうみんなで考えれば、3人集まれば文殊の知恵ということがあるじゃないですか。

橋本委員 具体的なものがなくて、ただ、話し合いをしなければいけないということだけだったんですか。

小沢候補 いや、だから、そうしなければ進展しないでしょう。

橋本委員 それはわかりますけれども、そういうことだったんですか。

小沢候補 そうです。いま具体的にこうするとか、ああするとか、そういう案を私、持っているわけではありません。

橋本委員 あ、案はないんですね。ああ、そうですか。

星委員 菅総理に伺いますが、菅さんの場合は、日米合意の線で沖縄の説得を進め、一方で、それ以外の基地負担の軽減を図っていく、そういう考え方でよろしいでしょうか。

菅候補 冒頭の発言でも申しあげたように、この経緯は、約1年間、鳩山総理が苦労に苦労を重ねられた結果、改めて辺野古を中心とした地域への普天間の移転ということで合意をされたわけでありまして。そのことが、沖縄の県民の皆さんにとって決してまだまだ了解されるにはほど遠い状況にあることはよくわかっておりますけれども、ただ、このことを何も決めないで混迷をするということは、もう許されない状況だということで、鳩山さんも合意をされて、ある意味で、その責任も含めて辞任をされたんだと思うんです。

ですから、私としてはそこから、それを原点として、その中で、日米間の幾つかプロセスが固まっておりますが、8月末には実務者会議で一定の案を、実務者レベルでのある種の幅のある合意であります、合意されましたが、ただ合意があったからといってすぐに何か工事が始まるとか、そういうことではないということも

あわせて申しあげました。

ある意味、こういう沖縄との間での信頼関係も、かなり難しい状況になっていましたので、まずは仲井真知事と話ができる関係をつくり、それは何とかできましたけれども、そして、沖縄の辺野古以外に、できれば先行して負担を、軽減できる道はないかと。北部の演習場の移転問題、あるいは普天間といま関係しておりますが、嘉手納以南の基地の問題、またグアムの問題も、これはいろんな報道が出ておりますけれども、当初の移転の計画は、非常に大きな移転でありますので、沖縄にとっては、それが進展することは、沖縄在住の海兵隊の兵員や家族は非常に減ります。半分近くに減るわけですから。そういうものは予定どおり進行する。そうすれば、沖縄の負担軽減は、普天間のもの以外でもかなり進むんです。そういう中で信頼感を積み重ねていく中で、いろいろな理解を得られないだろうか。こんなところで努力を進めているところです。

星委員 日米関係の中期的な話にかかわるんですが、昨年2月、小沢さんが当時代表のころ、非常に興味深い発言をされておまして、正確を期すために全文を同僚に起こしてもらったんですが、簡単に読みますと、「いまの時代はアメリカも部隊を前線に置いておく意味があまりないと私——小沢さんはですね——は思っています。だから、軍事戦略的にいうと、第七艦隊がいます。それで、アメリカの極東におけるプレゼンスは十分だ」ということを小沢さんが発言されております。この発言の真意と、その考え方はいまも変わっていらっしゃらないでしょうか。

第七艦隊でプレゼンスは十分だ、との発言の真意は？

小沢氏「できるだけ前線から兵力を引きあげるのはアメリカとして当然だ」

小沢候補 はい。兵器の発達やら軍事技術の発達によりまして、前線に大きな兵力をとどめておくという意味はない。アメリカがそう考え

たからこそ、沖縄の海兵隊もグアムに移転しているんじゃないですか。

ですから、そういう意味で、緊急事態のときにすぐ展開するという体制を、アメリカはいま着々とつくっているわけですね。できるだけ前線からは兵力を引きあげる、そのことは、私はアメリカとしても当然だし、私も当然だと思います。

ただ、極東においては、アメリカの軍事的プレゼンスというのも大事であります。ですから、大きな軍事力としては、海兵隊その他がいなくなれば、第七艦隊というのか一番大きい存在になるわけでありまして、ですから、これは最低、アメリカの軍事的プレゼンスとして、この極東に残るということが必要だし、それできちんとした、それにかわる機能ができあがれば十分じゃないか、そういうふうな意味で申しあげました。

星委員 その中長期的なスパンというのは、どのぐらいの感覚で考えていらっしゃるんですか。

小沢候補 私は、そんな 10 年、20 年という話では思っておりません。そんなに年数をかける必要はないだろうと思っております。

それからもう一つ、政策メモにも書きましたけれども、奄美、沖縄、これは日本国の領土であり、日本国の領海であります。ですから、我々がきちんとそこを守っていくというのは当然のことございまして、アメリカその他の地域もにらんでの戦略ではございますけれども、そういった我々の領土、我々の領海は、きちんと自分たちで守っていくという意味での役割をきちんと分担して果たしていけば、それだけ米軍の役割も軽減しますし、そういうことも含めて、先ほどの発言を申しあげました。

勝算はあるか？

菅氏「全国から激励をたくさんいただいている」

倉重委員 政局についてお聞きします。きのうの両陣営の集まりには、120 人ずつの国会議

員が集まったと報道されております。まさに雌雄を決する関が原の戦いが始まったというふうに我々は受けとめています。

そこで、この戦いの勝算、それからあと 2 週間、どういう戦略で戦い抜いていくのか、それぞれにお答え願います。

まず、菅さんから。

菅候補 私は現職の総理大臣でありますので、総理大臣としてやらなければならないことは、当然、一切手を抜かないでやっていく。おくれてはならないことは迅速に進めていく。その中で、仲間の皆さんが非常に大きな力を発揮していただいているわけでありまして、また、全国からも激励をたくさんいただいております。そういった姿勢で貫いていきたい、こう考えております。

倉重委員 小沢さん、いかがですか。

小沢候補 負けるとわかっていても、ここは戦わなければならないという場合も、それはありますけれども、選挙戦、「戦」という文字を使いますので、戦いとすれば、それは勝利を目指してやるというのか普通の場合じゃないでしょうか。

ただ、勝算があるかないか、それはまた別問題でございまして、最初のほうにも申しあげましたとおり、結果がどうあれ、お互いに挙党一致、力を合わせて頑張ろうということとして、あまり皆さんが心配する必要はないんじゃないでしょうか。オバマとクリントンの戦いなんて、大変な中傷非難合戦して、それでも済んだらちゃんと 2 人で仲よくやっているわけですから、そういった習慣というか、文化というか、それを日本人も持たなくてはいけないと思っております。

倉重委員 首班指名後の動きなんですけど……

小沢候補 え？

倉重委員 首相に指名された場合のその後の動きなんですありますが、先ほど小沢さんがおっしゃった、総総分離はない、総代分離はない、必ず首相を務めますと。当然のことだと思うんですけど、これが短期であれば、万が一、

菅さんが、これから小沢さんに移ったら、菅さん3カ月、小沢さんがまた短く首相が終わることになれば、一体世の中、どうなっているのかというふうにみられると思うんです、特に世界からね。その場合、小沢さんが首相として、じっくり長期政権をつくっていけるという、そういう心づもり、心構えをここで明らかにしたいだけかもしれません。

小沢候補 私は、同僚、若い国会議員にも、投票箱のふたがあくまで、選挙後のことをいっちゃいかん、最後まで一票でもと努力をしろということを書いてきております。私自身も、ですから、例えば普通の私の選挙のときでも、マスコミの皆さんは、まだ票があいてもいないのに、「当確だからインタビューを」といいますけれども、私は絶対応じておりません。やはりきちんと結果が出てからやるべきだと思っています。

それから、いろいろあまり日本人は短期的に心配し過ぎるんじゃないでしょうかね。私はそういう意味で、政治というものも……。例えばドイツだって、あれ、連立をつくるのに2カ月か3カ月かかったんですよ。イタリアなんかもしょっちゅうでしょう。日本だと、ちょっと1週間も置いたらワアワアの騒ぎになりますが、私は、よりよいものをつくるための協議であれば、それはじっくり話し合って時間をかける、これまた日本の文化意識改革をしたほうがいいと思います。

倉重委員 菅さんも、その質問、いかがですか。長期政権へ向けての意思表示をしてください。もし総理大臣にまた指名された場合。

菅候補 私自身ですか。

倉重委員 はい。

菅候補 私、いま現職ですので、再選させていただければ、そのまま少なくとも首班指名はなくて総理大臣を続けることができます。この大きな、小沢さんという巨大な政治家との選挙ですので、これを勝ち抜くことができれば、私は大きな力を国民の皆さんからいただくことができますので、その力を精いっぱいいい形で使って、強い指導性を持って、内外の課題に積

極果敢に取り組んでいきたい、こう考えております。

健康問題が気になるが？

小沢氏「肉体労働はあまりできないが、総理という職責は健康的には十分やり抜ける」

倉重委員 小沢さんについては、もう一つ気になる問題がありますね。総理大臣になられた場合、いわゆる健康問題というやつです。

小沢候補 健康、体？

倉重委員 はい。が、どうなのか、小沢さんの口からあまり聞いたことがないので、あえてここでお聞きしますけれども、総理大臣が激務であることは、我々以上に小沢さんが一番ご存じだと思うんですね。外交日程、それから国会、すべてこなさなきゃいけない。時差の問題も解消しなければいけない。そのために多くの人たちが力を落としたり病気になったりしています。その中流れて、それだけの政治をしていくに当たって、健康についてはどうなのか、そこをぜひお聞きしたい。国民が心配しているわけですね、続くのかどうか。具体的な材料をぜひいただきたい。どういう病気で、どういう手当てをしているのか。本当に昼寝は2時間毎日必要なのかという、その辺まで含めて、もしよろしければ。これは、政治家の健康問題は、タブーと説明責任の間にあるものですから、そこは小沢さんの選択でよろしいと思うんですが、ぜひそこをお聞きしたいと思います。

小沢候補 皆さんからいろいろと厳しいご指摘をいただいて、心臓が詰まりそうでございますが、もともと心臓が弱いものですから、その意味で、十数年前、あ、もう20年近くなりますけれども、心臓の病気をいたしました。しかしながら、それ以後、毎日節制を重ね、きちんとした日課でもって動いておりまして、いまのところ、どのような職責についても、健康は大丈夫と思っております。

ただ、年も年ですから、肉体労働はあまりできませんけれども、総理という職責は、皆さん以

上に私、十分知っておりますので、その意味で、脳みそのほうは別といたしまして、健康的には十分やり抜けると思っております。

星委員 先ほど来の2人のやりとりで、ちょっと気になる点がありましたのでお尋ねしますが、小沢さんが、参議院がこの状況では立ち行かなくなるというようなご指摘をされましたが、そうすると、小沢さんの念頭には、連立の組みかえ、参議院での多数派形成のための連立の組みかえというようなことが想定されているということでしょうか。

小沢候補 いや、ですから、そのことはいま選挙が始まったばかりで、選挙後のことについてというのは非常に不謹慎だと、僕はそういう信念を持っておりますので、もし仮に当選させていただいた場合には、スカッと皆様に申しあげます。

星委員 先ほど、菅さんでは、それから小沢さんのグループでもそうなんですけれども、ねじれ国会を乗り切ることができない、だから小沢さんなんだ、ということなんです。となれば、それはどういう形で乗り切ろうとしているのかということを党員に、国民に示して、そのことによって、あ、やっぱり小沢さんなんだなあ、こう思わせないといいませんよね。これ。そこはちゃんと説明する必要があるでしょう。

小沢候補 また説明責任ですか。(笑)

星委員 責任なんてはいいませんけれども、説明したほうがよろしいんじゃないかなと思うんですね。

小沢候補 その点はそう思いますけれども、やはり僕は、本当に選挙の結果前に、インタビューにいままで一度も応じたことはありませんし、選挙は有権者たる人が最終的に選ぶことですので、その結果が出てからいうべきだ、というふうに思っております。

星委員 続いて、それに関連して、自民党時代に、小泉さんの後、安倍、福田、麻生と続いたときに、民主党は一貫して政権のたらい回し、批判、衆議院の解散総選挙を主張してきたわけでありまして。今回、鳩山さんが選挙の洗礼を受けて菅さんになっているわけですが、続いて小

沢さんになろうとも、菅さんになろうとも、有権者の選択は鳩山総理だったわけですね。総選挙については、いままで民主党が主張してきたことが、逆に民主党に跳ね返ってきている状況だと思います。解散総選挙については、いかがでしょう。小沢さんと菅さん、それぞれご意見を伺いたいと思います。

小沢候補 そういう意味の、私どもがたらい回しという言い方をしてきたことは事実だと思います。ただ、総選挙するのは、判断は内閣総理大臣ですから、私はまだ一介のただの平議員ですから、当選後に、もし当選したら、そのことも含めて明確に皆様にお答えしたいと思います。

菅候補 衆議院の任期、まだ3年あります。私は再選をさせていただいた中では、この3年間というものを大事に考えて、しっかりした政権運営をやっていきたい、こう思っております。

橋本委員 最後なんですけれども、外国に行かれた方が一様に、日本という国を非常に心配しているんですね。アジアも相手にしなくなっている、みんな日本素通りだ、存在感がない。それはなぜなんだろうと。政治の安定ということも一つありますね。そうした中で、いまこれから総理大臣になる人は、大きな国家戦略、5年後、10年後、15年後、一体どうするのかということ、きちんと道筋も含めて示す必要がある。

小沢さんの国民生活第一、そんなのは当たり前の話でね、生活を第一にしないような政治というのはおかしいと。そのもとで、どういうぐあいにそれを築いていくのかという大きなスケールのある戦略を、さわりの部分だけで結構なんですけれども、それぞれからお伺いしたいと思います。

大きなスケールのある国家戦略は？

小沢氏「アメリカを孤立させないよう日本は国連を中心として役割を示す」

菅氏「役所のための行政を根本から変える」

小沢候補 日本が、アメリカを含め、外国か

らあまり相手にされないといういまのお話、それは日本自身の自己主張、戦略といいかえてもいいですけども、それがないからだとは思いますが。

私はつたない経験ですが、2度、3度と日米交渉に行かされました。結果的に、うまく皆成功しましたがけれども、それは1週間、10日と、朝から晩までお互いの議論をし合って、そして結論をまとめる。そういう中で、私は貴重な経験をしたと思っておりますが、やはり自分自身の、あるいは日本政府の考え方というものをきちんとすべきではないかと思っております。

特に日米ということになりますと、皆さんの関心は、経済もそうですけれども、安全保障というようなことに向けられるんじゃないかと思いますが、私は日米同盟というものを安全保障の面でも機軸としてやっていくというのは当然のことだと思います。ただ、日本の安全に直接関わり合いのないこと、紛争等については、アメリカと集団的自衛権を認めて、どこへでもアメリカの応援に駆けつけるというのは憲法の理念に反する。ですから、日本の安全にかかわること以外の国際紛争については、私は、国連を中心として日本は活動していく。

私は、オバマ大統領も、アメリカのいままでの失敗にかんがみて、そういう考えになりつつあるのではないかと思います。むしろアメリカは孤立主義が伝統的ですけども、アメリカを孤立させないように、日本みずからが国連中心とした、みんなで平和を守るんだということを日本が率先して役割を示していく、ということが必要だと思っております。

橋本委員 菅さん、時間が短くなりましたけれども。

菅候補 私は、この20年間の日本の停滞は、やはり政治に責任があると思います。一つは、行政です。冒頭申しあげましたように、役所のための行政になっている、これを根本から変えなければなりません。私は、政治も、ある意味では、政党とか権力を得るための政治になっていて、本当の意味で国民をしっかりと信用して、政策で説得していくという政治になっていない。

それが金と数合わせという政治で、やってもやっても、どの党がやってもうまくいかなかった。そういう意味では、まさにそういった古い行政、古い政治を変えるところから日本を建て直していきたい、こう思っています。

司会（井田） なお語り尽くせない問題もあるかと思いますが、お約束の時間を過ぎてしまいました。これで本日の討論会を締めくくりたいと思います。

最後に、控室で、お二人の候補からいただきました揮毫をご紹介します。

菅さんは、「初心を貫く」ということでございます。

そして、小沢さんですが、名前だけをお書きになりました。きょうのお気持ちをということでお勧めしましたら、「真っ白」と一言、おどけておっしゃいました。

小沢さん、菅さん、きょうはお忙しい中、ご協力ありがとうございました。（拍手）

斎藤理事長からお二人に記念品をお送りし、日本記者クラブとしての感謝の気持ちをあらわしたいと思います。

（文責・編集部）